

ダイワ6資産バランス・ファンド

(Dガード付／為替ヘッジあり)

(Dガード付／為替ヘッジなし)

<5634> <5635>

(Dガード付／為替ヘッジあり)追加型投信／内外／資産複合

第10期 2023年5月8日決算

日経新聞掲載名：6バラDあり

(Dガード付／為替ヘッジなし)追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：6バラDなし

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式および債券に投資するとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(Dガード付／為替ヘッジあり)

第10期末	基準価額	10,803円
	純資産総額	791百万円
第10期	騰落率	△1.6%
	分配金	0円

(Dガード付／為替ヘッジなし)

第10期末	基準価額	13,811円
	純資産総額	1,155百万円
第10期	騰落率	3.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0563420230508◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

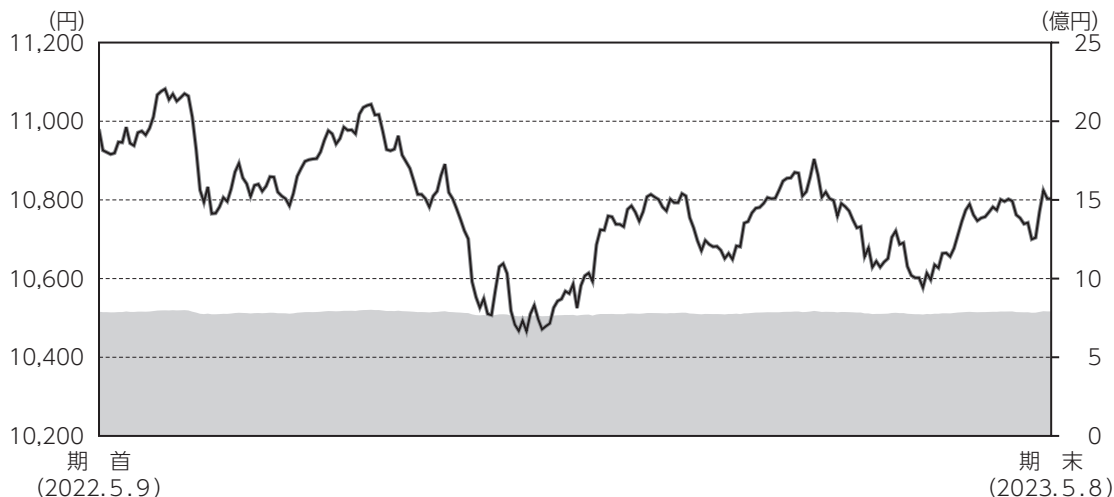
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

Dガード付／為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,980円

期末：10,803円（分配金0円）

騰落率：△1.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となった一方、新興国の株式市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	160円	1.481%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,780円です。
（投 信 会 社）	(77)	(0.713)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(77)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.015)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0.011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	165	1.529	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

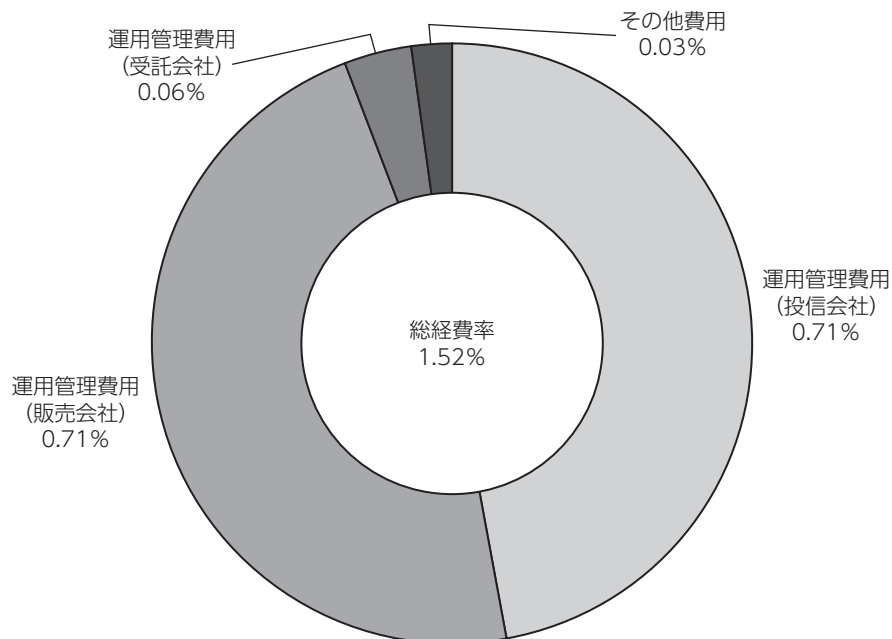
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。

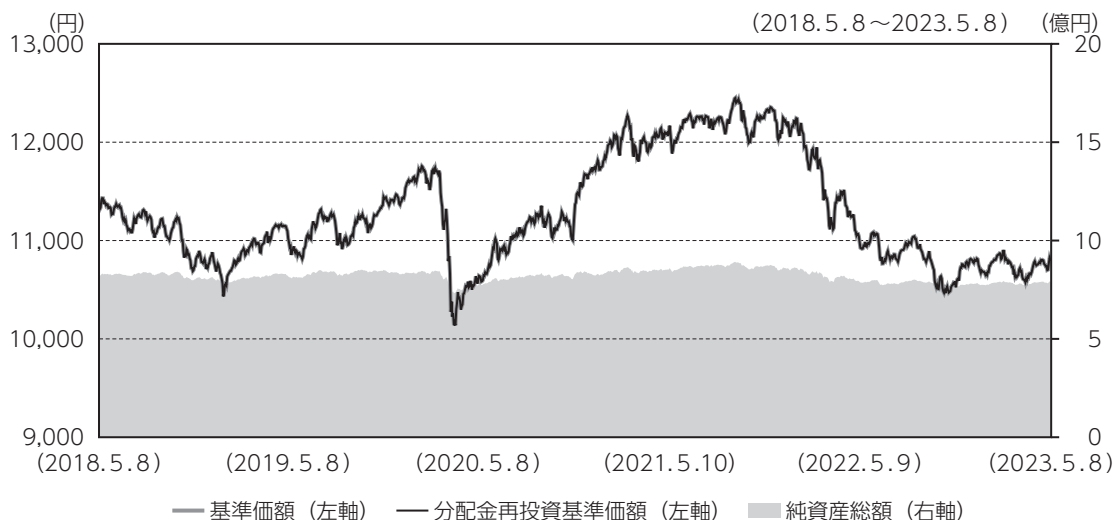


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年5月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年5月8日 期初	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日
基準価額 (円)	11,334	11,020	10,595	12,168	10,980	10,803
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.8	△3.9	14.8	△9.8	△1.6
純資産総額 (百万円)	822	817	773	859	789	791

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

投資環境について

(2022.5.10～2023.5.8)

国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まり、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率鈍化が確認されたことや次回F O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待、また企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、経営破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し反発して当作成期末を迎えました。

新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の政策期待から上昇してスタートしましたが、2022年6月以降は米国の金融引き締め加速懸念から下落して推移しました。9月には、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、一段と下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中

心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発して当作成期末を迎えました。

■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より2022年11月にかけては、世界で予想以上にインフレが進んだため各国の金利が上昇し、日本の金利にも上昇圧力がかかりましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したこともあり、0.2%から0.25%程度のレンジで推移しました。その後、12月から2023年2月にかけては、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより長期金利は上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。3月は欧米の金融不安の高まりを受けて金利は低下しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安が和らいだことで上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。

■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安により低下しました。

■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。

当作成期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティが高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はFRBが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した一方で市場のリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッドは拡大傾向となりました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標としました。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、50%程度から100%程度の間で推移させました。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,063

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



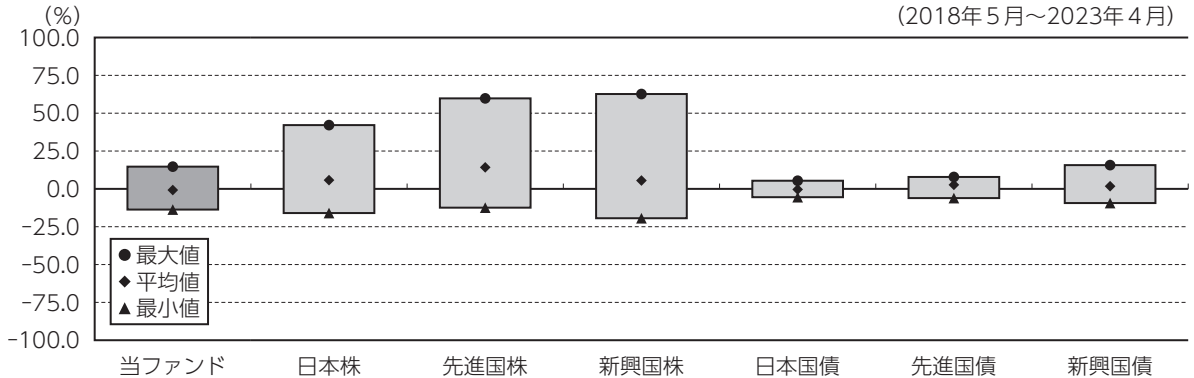
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月28日～2028年5月8日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ハ. 残存期間の短いわが国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	国内債券マザーファンド	国内の債券
	先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>イ. 日本株式 ロ. 先進国株式 ハ. 新興国株式 ニ. 日本国債 ホ. 先進国国債 ヘ. 新興国国債</p> <p>②各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。</p> <p>③各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態 で高位に維持することを基本とし、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額の下落を抑制することを目標とします。ただし、配分比率合計の引き下げ方法等については、今後変更する場合があります。</p> <p>④外貨建資産を組み入れるマザーファンドにおいては、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年5月～2023年4月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△0.8	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8
最小値	△13.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



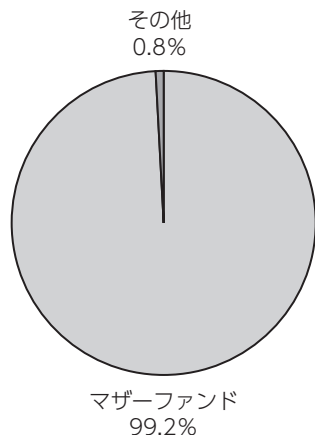
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

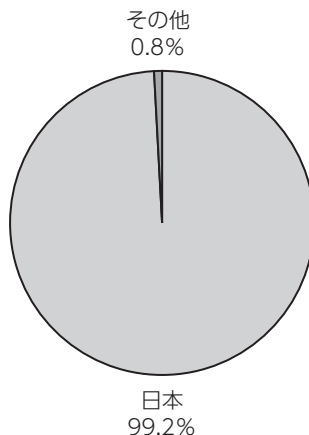
組入ファンド等

	比率
国内株式マザーファンド	16.8%
国内債券マザーファンド	16.6
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	16.5
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	16.5
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	16.4
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	16.3
その他	0.8

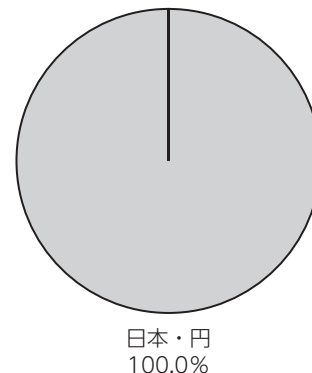
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年5月8日
純資産総額	791,273,883円
受益権総口数	732,467,728口
1万口当り基準価額	10,803円

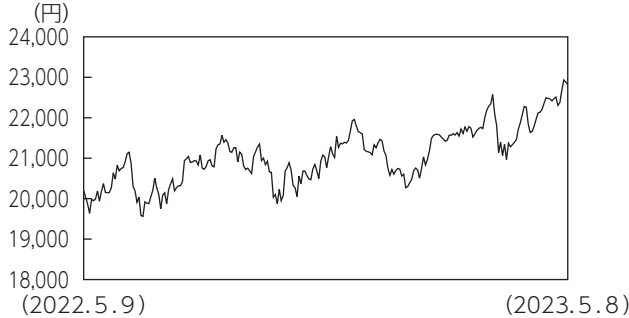
*当期中における追加設定元本額は72,007,835円、同解約元本額は58,341,466円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆国内株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



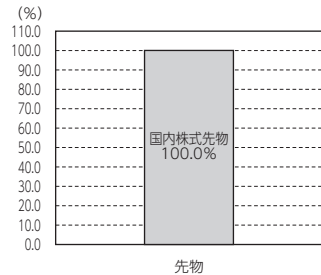
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

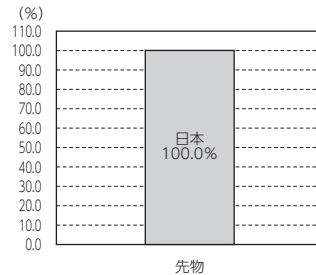
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
TOPIX先物 0506月 買	93.9%
ミニTPX先物 0506月 買	6.2
組入銘柄数	2銘柄

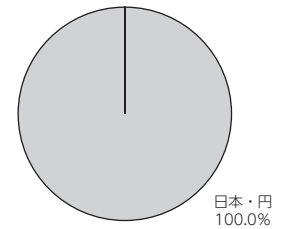
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

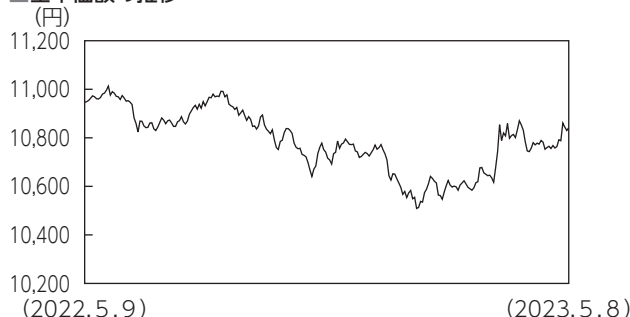
(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆国内債券マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



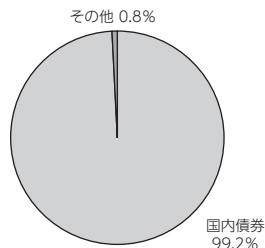
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

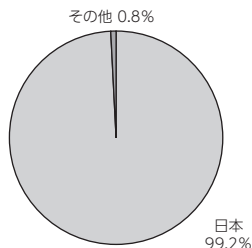
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
146 5年国債 0.1% 2025/12/20	2.4%
148 5年国債 0.005% 2026/6/20	2.0
154 5年国債 0.1% 2027/9/20	1.7
143 5年国債 0.1% 2025/3/20	1.6
145 5年国債 0.1% 2025/9/20	1.5
440 2年国債 0.005% 2024/9/1	1.5
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	1.5
361 10年国債 0.1% 2030/12/20	1.3
344 10年国債 0.1% 2026/9/20	1.3
343 10年国債 0.1% 2026/6/20	1.2
組入銘柄数	201銘柄

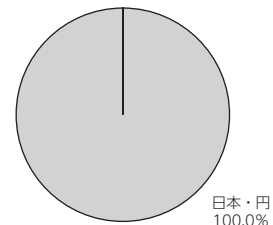
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

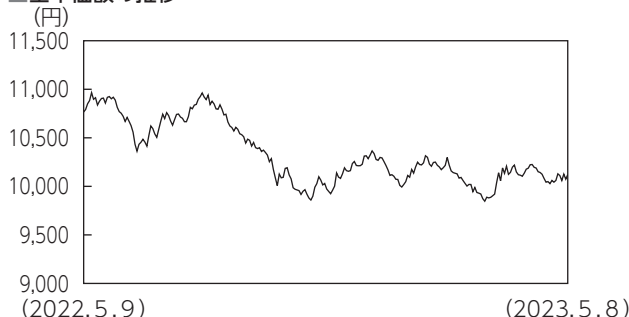
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



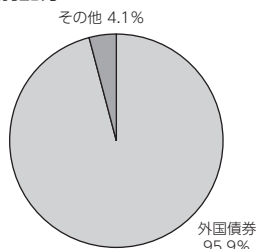
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	2

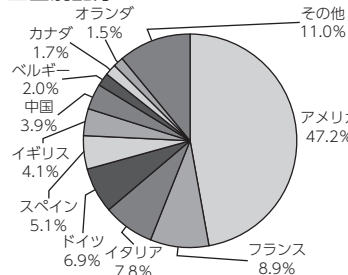
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.75% 2026/3/31	アメリカ・ドル	5.0%
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2024/11/15	アメリカ・ドル	4.1
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2025/5/15	アメリカ・ドル	3.2
United States Treasury Note/Bond 2.0% 2024/4/30	アメリカ・ドル	2.0
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2043/2/15	アメリカ・ドル	1.7
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	1.7
United States Treasury Note/Bond 6.125% 2027/11/15	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 5.25% 2028/11/15	アメリカ・ドル	1.5
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/2/15	アメリカ・ドル	1.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数		291銘柄

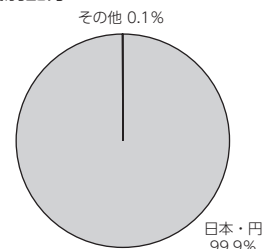
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

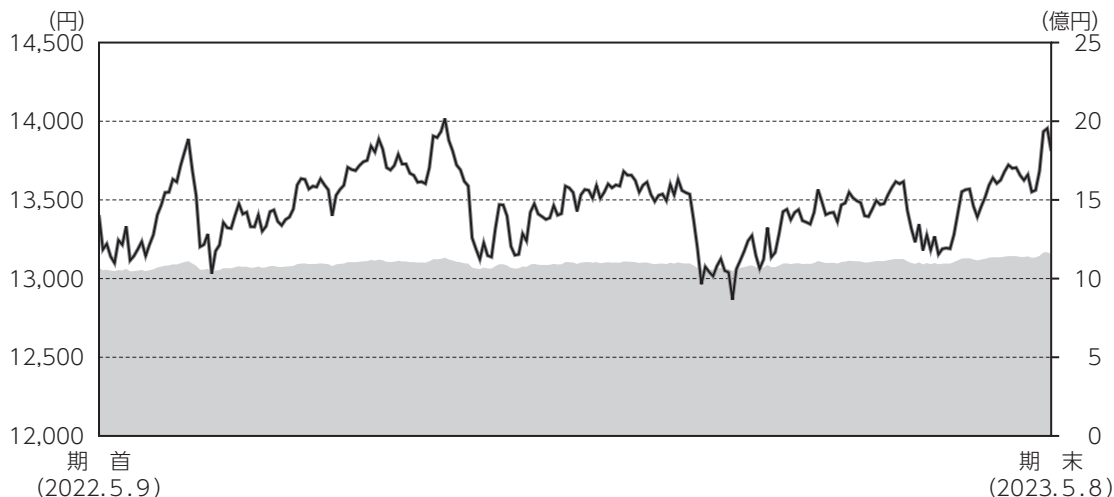
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧くださいませ。

Dガード付／為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,404円

期末：13,811円（分配金0円）

騰落率：3.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内の株式市況が上昇したことや、為替相場において円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	199円	1.481%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,458円です。
（投 信 会 社）	(96)	(0.713)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(96)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.002)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	206	1.528	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

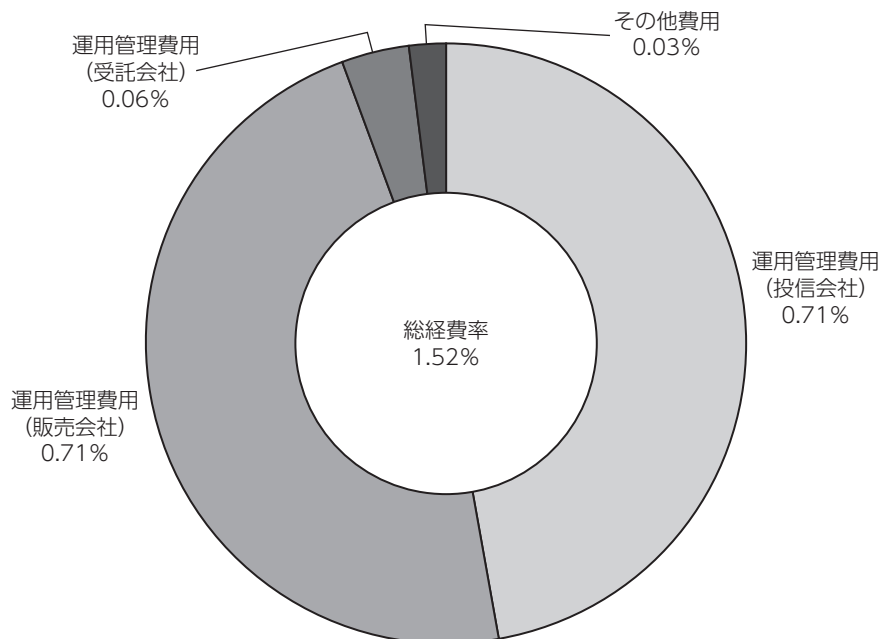
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。

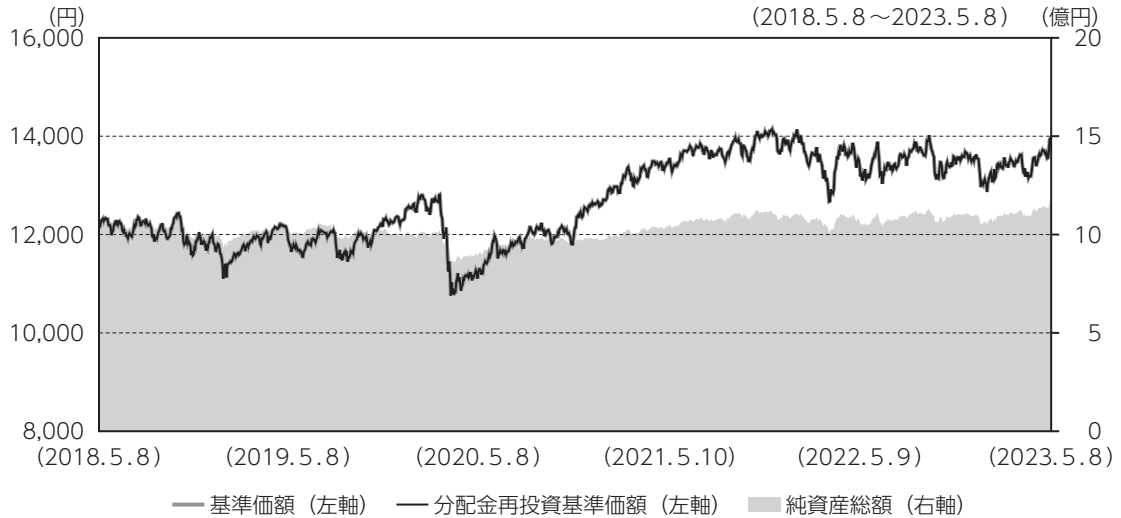


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年5月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年5月8日 期初	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日
基準価額 (円)	12,154	11,884	11,182	13,558	13,404	13,811
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.2	△5.9	21.2	△1.1	3.0
純資産総額 (百万円)	1,034	1,014	897	1,050	1,068	1,155

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.5.10～2023.5.8)

国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まり、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率鈍化が確認されたことや次回F O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待、また企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、経営破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し反発して当作成期末を迎えました。

新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の政策期待から上昇してスタートしましたが、2022年6月以降は米国の金融引き締め加速懸念から下落して推移しました。9月には、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、一段と下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発して当作成期末を迎えました。

■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より2022年11月にかけては、世界で予想以上にインフレが進んだため各国の金利が上昇し、日本の金利にも上昇圧力がかけられてきましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したこともあり、0.2%から0.25%程度のレンジで推移しました。その後、12月から2023年2月にかけては、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより長期金利は上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。3月は欧米の金融不安の高まりを受けて金利は低下しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安が和らいだことで上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。

■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見直しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安により低下しました。

■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。

当作成期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティが高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はFRBが2023年末の政策金利見直しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した一方で市場のリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッドは拡大傾向となりました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円安となりました。

為替相場は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見直しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、金融政策の相違が明確となって円安が大きく進行しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高が進行しました。その後2023年2月は、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安に転じて推移しました。3月は欧米の金融不安により円高に推移しましたが、当作成期末にかけては、日銀の金融緩和政策維持を受けて円安に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標としました。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を100%程度で変更しませんでした。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	3,810

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン・エマーシング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

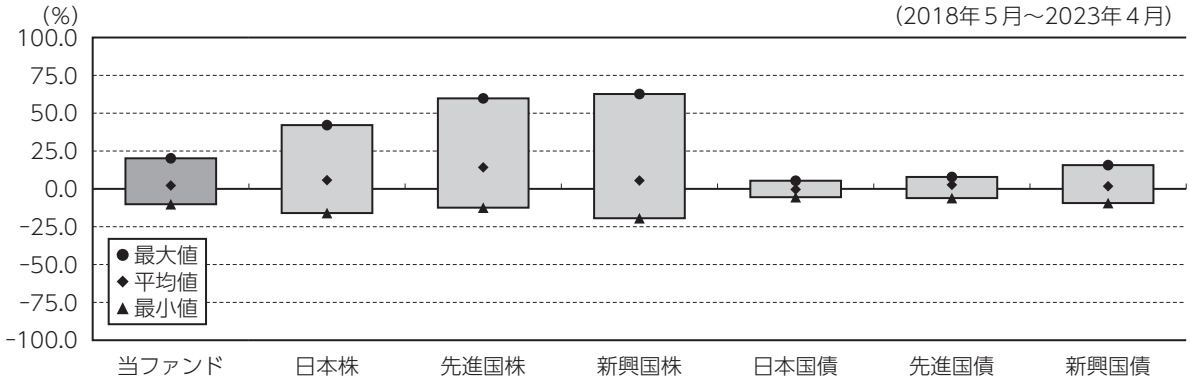


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月28日～2028年5月8日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	先進国株式マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ニ. 国内の債券
	国内債券マザーファンド	国内の債券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>イ. 日本株式 ロ. 先進国株式 ハ. 新興国株式 ニ. 日本国債 ホ. 先進国国債 ヘ. 新興国国債</p> <p>②各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。</p> <p>③各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額の下がる下落を抑制することを目標とします。ただし、配分比率合計の引き下げ方法等については、今後変更する場合があります。</p> <p>④保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	2.2	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8
最小値	△10.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



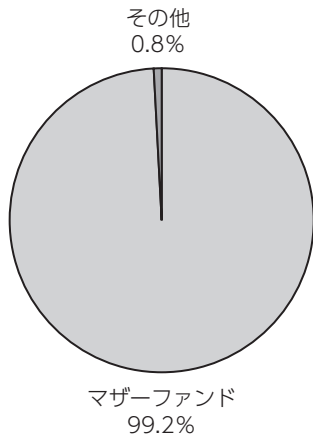
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

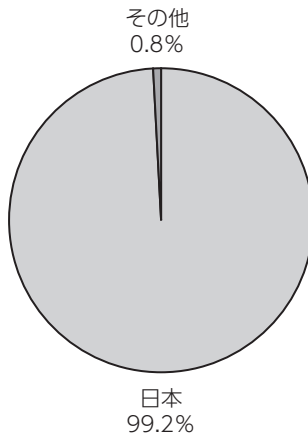
組入ファンド等

	比率
国内株式マザーファンド	16.8%
先進国株式マザーファンド	16.7%
先進国債券マザーファンド	16.5%
新興国債券マザーファンド	16.4%
新興国株式マザーファンド	16.4%
国内債券マザーファンド	16.3%
その他	0.8%

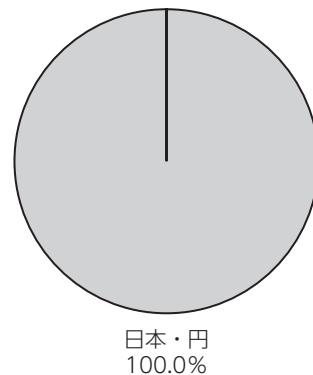
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年5月8日
純資産総額	1,155,494,422円
受益権総口数	836,654,227口
1万口当り基準価額	13,811円

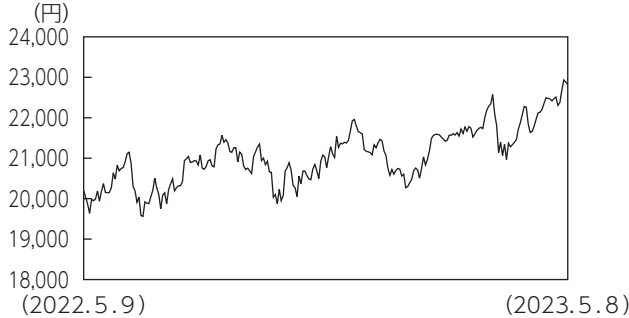
* 当期中における追加設定元本額は95,434,413円、同解約元本額は56,079,697円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆国内株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



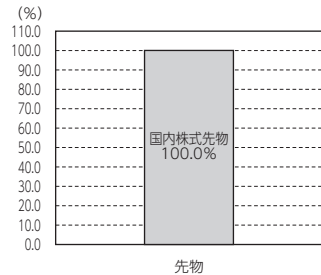
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

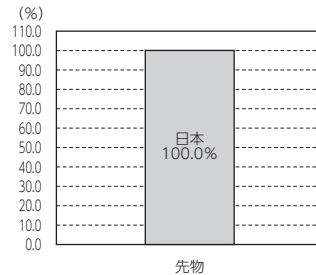
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
TOPIX先物 0506月 買	93.9%
ミニTPX先物 0506月 買	6.2
組入銘柄数	2銘柄

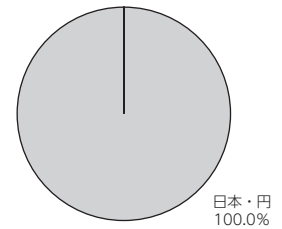
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

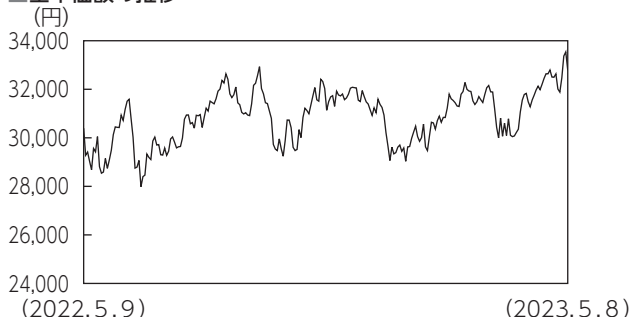
(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



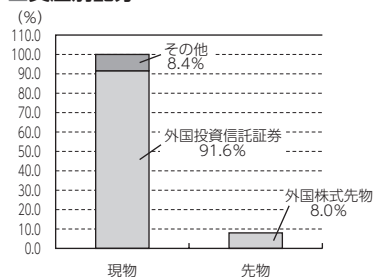
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	14円 (5)
(投資信託受益証券)	(4)
(投資証券)	(5)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	1 (1)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	11 (8)
(その他)	(3)
合計	26

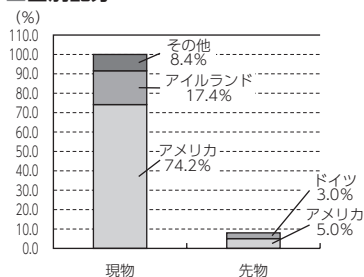
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ・ドル	66.8%
ISHARES CORE MSCI EUROPE	ユーロ	17.4
ISHARES MSCI CANADA ETF	アメリカ・ドル	3.7
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	アメリカ・ドル	3.6
MICRO EMINI S&P 500 JUN 23 買	アメリカ・ドル	3.0
STOXX EUROPE 600 JUN 23 買	ユーロ	3.0
S&P500 EMINI JUN 23 買	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数	7銘柄（先物含む）	

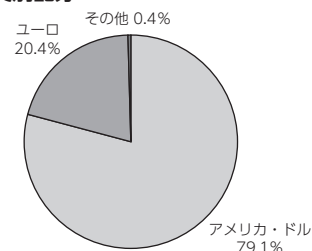
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

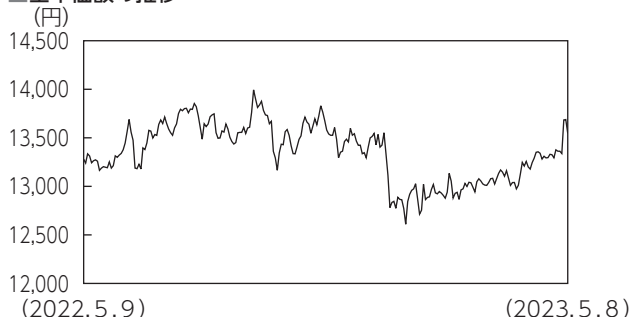
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国債券マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



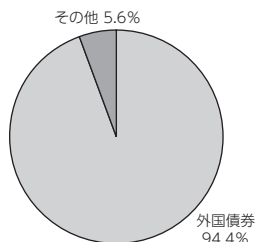
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)
合計	8

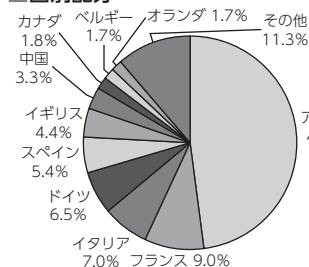
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 6.0% 2026/2/15	アメリカ・ドル	25.6%
United States Treasury Note/Bond 1.5% 2030/2/15	アメリカ・ドル	10.4
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2048/5/15	アメリカ・ドル	6.7
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.5% 2030/5/25	ユーロ	4.5
United States Treasury Note/Bond 4.75% 2041/2/15	アメリカ・ドル	3.9
CHINA GOVERNMENT BOND 2.89% 2031/11/18	オフショア・人民元	3.3
SPANISH GOVERNMENT BOND 6.0% 2029/1/31	ユーロ	2.4
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.75% 2024/11/25	ユーロ	2.3
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 2045/5/25	ユーロ	2.2
ITALIAN GOVERNMENT BOND 0.85% 2027/1/15	ユーロ	2.2
組入銘柄数		45銘柄

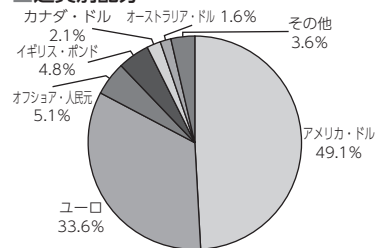
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management